

地方創生関連交付金等の活用状況について

1 地方創生推進交付金

地方公共団体による、それぞれの地域の実情に応じた地方創生に資する事業の効率的かつ効果的な実施を図ることを目的として、地方版総合戦略に定められた自主的・主体的で先導的な事業を記載して作成した地域再生計画に基づく事業の実施に要する経費に充てるため、国が交付する交付金。

(1) 地方創生推進交付金（単独）

- ① 海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進事業 H28～R2
- ② 鴨川市総合交流ターミナル「みんなみの里」の機能拡充計画 H29～R1
- ③ スポーツを通じた地域の稼ぐ力応援計画 H30～R2

(2) 地方創生推進交付金（広域連携）

- ① U I J ターンによる移住就業支援事業 R1～R6

ア 概要

「まち・ひと・しごと創生基本方針 2018」（平成 30 年 6 月 15 日閣議決定）で位置付けられた「わくわく地方生活実現生活パッケージ」の施策である「若者を中心とした U I J ターン対策」の取組のひとつで、令和元年度から 6 か年の集中プランとして取り組むこととされており、千葉県及び関係市町による広域連携事業として実施するもの。

千葉県が行うマッチング支援事業と連携し、東京圏から就業（起業を含む。以下、同じ。）のため移住しようとする者が、転居・就業に至った場合に、移住支援金を支給する。

※支給対象者 以下の事項を全て満たす者（詳細な条件あり）

- ・東京 23 区に在住者又は在勤者
- ・鴨川市に移住した者
- ・鴨川市で中小企業等（県によるマッチング支援事業の対象企業等）に就業した者

イ 事業期間

令和元年度～令和 6 年度

ウ 鴨川市における実績

令和元年度 0 件

令和 2 年度 1 件（1,000 千円）

※1 年以内に就業先を辞したため、後年度に返還

令和 3 年度 3 件（2,200 千円）

令和 4 年度 5 件（4,500 千円）

※うち 2 件は 3 年以内に転出したため、後年度に返還

令和 5 年度 9 件（7,200 千円）

※うち 1 件は 3 年以内に転出したため、後年度に返還

令和 6 年度 6 件（5,800 千円）

2 地方創生拠点整備交付金

地方公共団体による、地方の実情を尊重しながら、地方創生に資する施設整備等の取組を進めることを目的として、施設整備等に係る事業に要する経費に充てるため、国が交付する交付金。

(1) 地方創生拠点整備交付金（平成 28 年度補正予算）

- ① 鴨川市総合交流ターミナル「みんなみの里」の機能拡充計画 H29
- ② 里山オフィス整備事業 H29

3 デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決や魅力向上の取組の加速化・深化を図ることを目的として、国が交付する交付金。

(1) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ／地方創生推進タイプ）

① 鴨川市総合運動施設交流棟整備事業

ア 概要

トップレベルの大規模スポーツ大会の誘致やアマチュアスポーツ団体の合宿を更に誘致し、市外からの来訪人口や市内宿泊施設の利用者を増やすこと、また、トップレベルの選手のプレーを観戦する機会の創出と、選手と市民や来訪者との交流の場の提供により、スポーツ観光交流都市として、競技スポーツの普及と交流人口を拡大できるよう、総合運動施設の陸上競技場内に交流棟を増築。

イ 事業年度

令和 5 年度

ウ 交付金額

195,635 千円（事業費 451,290 千円） ※地方創生拠点整備タイプ

3,551 千円（事業費 7,103 千円） ※地方創生推進タイプ

(2) デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

① 「書かない窓口」（異動受付・申請書作成支援システム）事業

ア 概要

「書かない窓口」のシステムを導入することで、市民の窓口における届書や申請書の記入負担を軽減し、滞在時間の短縮など、住民サービスを向上させるとともに、職員による申請書作成により、窓口事務全体の効率化を図る。

イ 事業年度

令和 5 年度

ウ 交付金額

9,359 千円（事業費 18,719 千円）

4 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用（令和2年度～）

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除するもの。

（1）鴨川市まち・ひと・しごと創生推進計画

本市においても総合戦略に位置づけられた事業に寄附を充てるため、本制度の活用が必要となる地域再生計画「鴨川市まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、令和2年3月に認定を受けた。

令和3年度には、令和2年度に策定した「第2期鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、5か年度の計画に変更。

令和6年度には、「令和7年度税制改正の大綱」の閣議決定が行われ、制度の延長が盛り込まれたことから、6か年度の計画に変更。

（2）実績

令和2年度	0件
令和3年度	1件（10万円）
令和4年度	0件
令和5年度	6件（160万円）
令和6年度	1件（50万円）